

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年9月17日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	須田 静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	募集額 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年3月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(4) 【発行（売出）価格】

<訂正前>

(略)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

<訂正後>

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

(略)

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%^{*}（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

(略)

(8) 【申込取扱場所】

<訂正前>

(略)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

<訂正後>

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<ファンドの特色>

（略）

<投資対象とする外国投資信託に関して>

〔投資顧問会社〕

UBPインベストメンツ

- ・ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエーの日本拠点

〔副投資顧問会社〕

TCW インベストメント マネジメント カンパニー〔リート等及びカバードコール戦略の運用〕

- ・1971年設立。ロサンゼルスを拠点とするTCWグループ傘下の運用会社。
- ・同グループの運用資産額：約1,906億米ドル(約21兆1,566億円)。
(2018年12月末現在、同月末時点の為替レートで換算)

〔副投資顧問会社〕

ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー〔為替の運用〕

- ・スイスを代表する資産運用会社の一つ。
- ・1969年スイスで設立。現在、グローバルに23拠点を展開。
- ・世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供。
- ・運用資産額：1,268億スイスフラン(約14兆2,713億円)。
(2018年12月末現在、同月末時点の為替レートで換算)

<訂正後>

（略）

ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<ファンドの特色>

（略）

〈投資対象とする外国投資信託に関して〉

〔投資顧問会社〕

UBPインベストメンツ

- ・ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエーの日本拠点

〔副投資顧問会社〕

TCW インベストメント マネジメント カンパニー〔リート等及びカバードコール戦略の運用〕

- ・1971年設立。ロサンゼルスを拠点とするTCWグループ傘下の運用会社。
- ・同グループの運用資産額:約2.053億米ドル(約22兆1,292億円)。
(2019年6月末現在、同月末時点の為替レートで換算)

〔副投資顧問会社〕

ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー〔為替の運用〕

- ・スイスを代表する資産運用会社の一つ。
- ・1969年スイスで設立。現在、グローバルに23拠点を展開。
- ・世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供。
- ・運用資産額:1,344億スイスフラン(約14兆8,444億円)。
(2019年6月末現在、同月末時点の為替レートで換算)

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (2018年12月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (2018年12月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (2019年6月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (2019年6月末現在)

(略)

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 更新後 >

(運用体制)

総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。

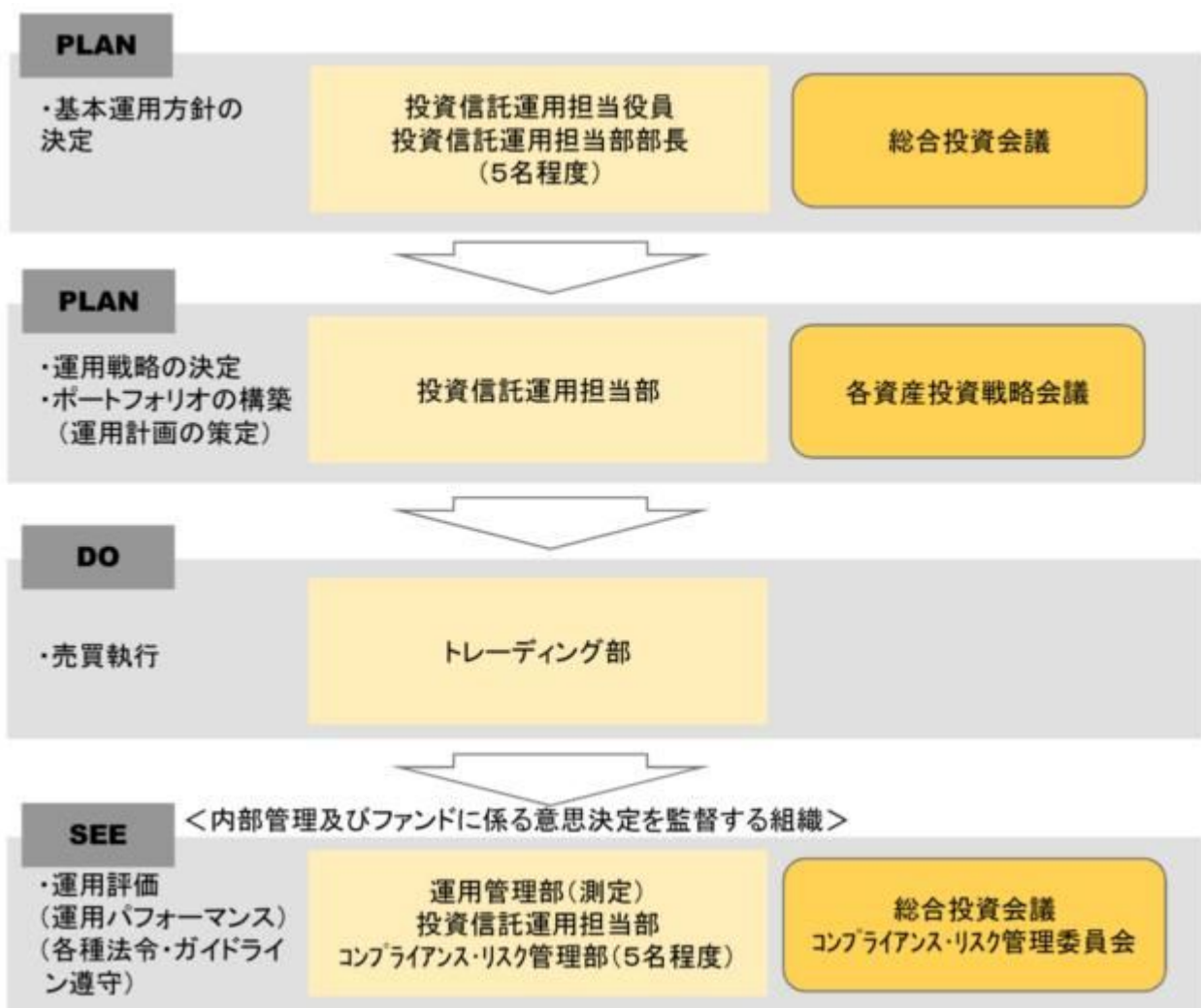
各運用担当部で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程でファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



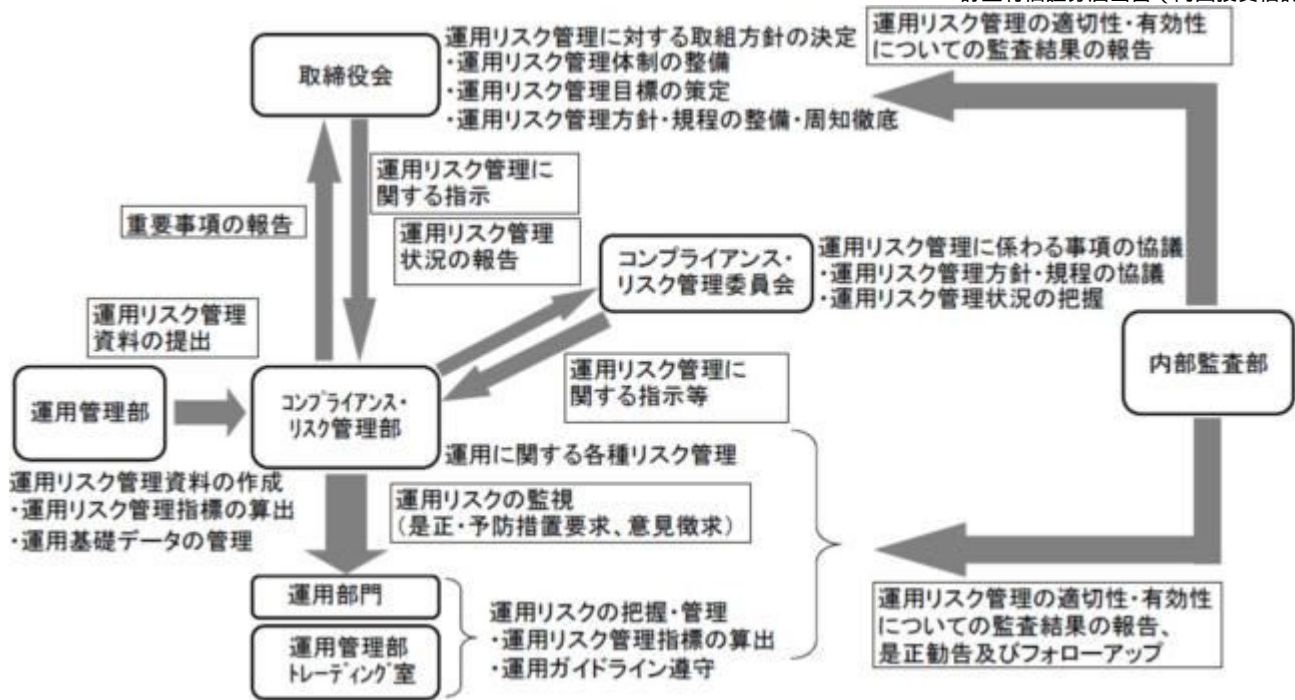
2019年6月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

（注）上図は、2018年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



2014年1月～2018年12月

ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



2014年1月～2018年12月

- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年のグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

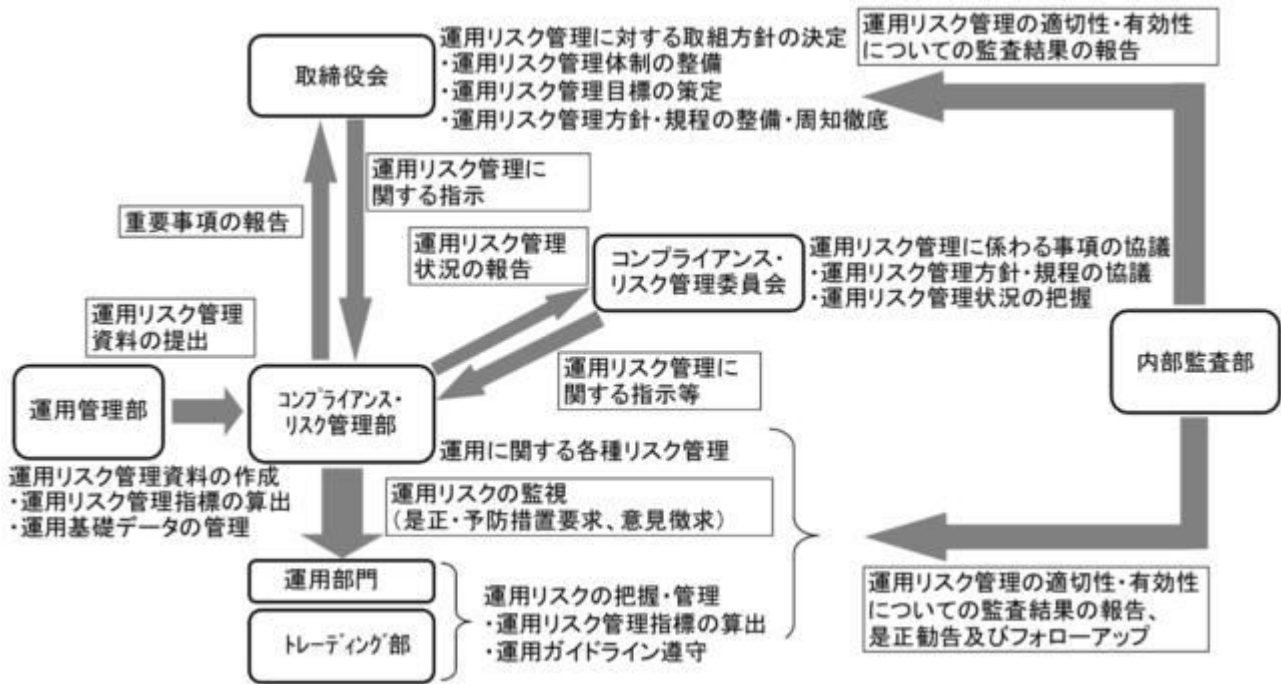
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J PモルガンGBI-EM グローバル・ティバース・ファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

< 訂正後 >

(略)

< リスクの管理体制 >



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

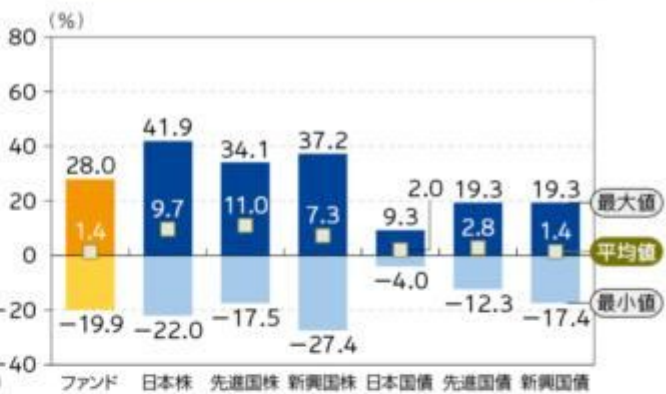
（注）上図は、2019年6月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



2014年7月～2019年6月

ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



2014年7月～2019年6月

- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高値の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

日本国債：NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

新興国債：J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78% (税抜 3.5%) を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

(略)

<訂正後>

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料 及び消費税 等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準 価額に3.78% [*] （税抜 3.5%）を上限として販売会 社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 <u>*消費税率が10%になった場合は、3.85%となり ます。</u> 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社 までお問い合わせください。	販売会社によるファ ンドの商品説明・投 資環境の説明・事務 処理等の対価

(略)

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの信託財産の純資産総額に年率0.9504%（税抜0.88%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記 のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

(略)

ファンドの主要投資対象の1つである以下の投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。投資信託証券の信託報酬等を加えた実質的な信託報酬率は概ね1.9204%（税込・年率）程度となります。実質的に負担する信託報酬率は、ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れた場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

(略)

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

売買委託手数料	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
保管費用	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

<訂正後>

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの信託財産の純資産総額に年率0.9504%^{*}（税抜0.88%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記 のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

*消費税率が10%になった場合は、0.968%となります。

(略)

ファンドの主要投資対象の1つである以下の投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。投資信託証券の信託報酬等を加えた実質的な信託報酬率は概ね1.9204%^{*}（税込・年率）程度となります。実質的に負担する信託報酬率は、ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れ

た場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

*消費税率が10%になった場合は、概ね1.938%となります。

(略)

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

委託会社は、前記に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.00216%（税抜0.0020%））を乗じて日々計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、監査費用の上限金額については、変動する可能性があります。

監査費用	監査法人に支払うファンド監査にかかる費用
------	----------------------

<訂正後>

(略)

信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて日々計算し、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁することができます。支弁時期は信託報酬と同様です。

監査費用	監査法人に支払うファンド監査にかかる費用
------	----------------------

上記の費用等については、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

売買委託手数料	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
保管費用	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は2018年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

上記は2019年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

2019年6月28日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルク	31,920,548,843	95.81
親投資信託受益証券	日本	337,070,308	1.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,060,001,202	3.18
純資産総額		33,317,620,353	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

2019年6月28日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	11,514,597,100	68.22
特殊債券	日本	478,133,281	2.83
社債券	日本	4,065,572,000	24.09
	フランス	410,523,000	2.43
		4,476,095,000	26.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		408,626,075	2.43
純資産総額		16,877,451,456	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

2019年6月28日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
----	----	----	-----	----	-------------	-------------	-------------	-------------	-----------------

1	ルクセンブルク	投資信託受益証券	UBP - TCW GREIT PREMIUM MultiCur	20,781,607.32	1,552	32,253,054,560	1,536	31,920,548,843	95.81
2	日本	親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	229,721,467	1.4648	336,496,004	1.4673	337,070,308	1.01

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2019年6月28日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.81
親投資信託受益証券	1.01
合計	96.82

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

2019年6月28日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（％）	償還日	投資比率（％）
1	日本	国債証券	第347回利付国債（10年）	920,000,000	100.64	925,901,900	102.84	946,183,200	0.1000000	2027/6/20	5.61
2	日本	国債証券	第38回利付国債（30年）	580,000,000	123.26	714,945,100	134.70	781,283,200	1.8000000	2043/3/20	4.63
3	日本	国債証券	第350回利付国債（10年）	760,000,000	99.97	759,772,000	102.79	781,264,800	0.1000000	2028/3/20	4.63
4	日本	国債証券	第150回利付国債（20年）	570,000,000	117.30	668,616,300	120.12	684,695,400	1.4000000	2034/9/20	4.06
5	日本	国債証券	第158回利付国債（20年）	600,000,000	100.77	604,630,500	105.96	635,784,000	0.5000000	2036/9/20	3.77
6	日本	国債証券	第154回利付国債（20年）	520,000,000	113.40	589,707,800	117.55	611,306,800	1.2000000	2035/9/20	3.62
7	日本	国債証券	第353回利付国債（10年）	510,000,000	101.63	518,327,100	102.64	523,504,800	0.1000000	2028/12/20	3.10
8	日本	国債証券	第349回利付国債（10年）	460,000,000	102.02	469,294,500	102.85	473,114,600	0.1000000	2027/12/20	2.80
9	日本	国債証券	第345回利付国債（10年）	440,000,000	101.90	448,363,500	102.74	452,064,800	0.1000000	2026/12/20	2.68
10	日本	国債証券	第401回利付国債（2年）	400,000,000	100.63	402,555,000	100.61	402,464,000	0.1000000	2021/6/1	2.38
11	日本	国債証券	第138回利付国債（5年）	360,000,000	101.21	364,383,200	101.62	365,860,800	0.1000000	2023/12/20	2.17
12	日本	国債証券	第335回利付国債（10年）	300,000,000	103.60	310,828,000	104.02	312,069,000	0.5000000	2024/9/20	1.85
13	日本	国債証券	第166回利付国債（20年）	280,000,000	105.47	295,316,000	109.15	305,631,200	0.7000000	2038/9/20	1.81
14	日本	国債証券	第148回利付国債（20年）	250,000,000	118.63	296,583,700	121.27	303,182,500	1.5000000	2034/3/20	1.80
15	日本	国債証券	第35回利付国債（30年）	210,000,000	131.15	275,415,000	137.27	288,277,500	2.0000000	2041/9/20	1.71

16	日本	国債証券	第139回利付 国債（5年）	280,000,000	101.75	284,908,400	101.71	284,813,200	1.1000000	2024/3/20	1.69
17	日本	国債証券	第162回利付 国債（20年）	250,000,000	100.42	251,074,700	107.50	268,760,000	0.6000000	2037/9/20	1.59
18	日本	国債証券	第146回利付 国債（20年）	210,000,000	120.18	252,385,800	123.73	259,847,700	1.7000000	2033/9/20	1.54
19	日本	国債証券	第344回利付 国債（10年）	250,000,000	100.52	251,315,000	102.64	256,622,500	0.1000000	2026/9/20	1.52
20	日本	国債証券	第57回利付 国債（30年）	210,000,000	103.57	217,497,000	112.37	235,993,800	0.8000000	2047/12/20	1.40
21	日本	国債証券	第130回利付 国債（20年）	190,000,000	120.99	229,888,800	122.82	233,367,500	1.8000000	2031/9/20	1.38
22	日本	国債証券	第61回利付 国債（30年）	210,000,000	102.29	214,810,800	109.49	229,941,600	0.7000000	2048/12/20	1.36
23	日本	国債証券	第113回利付 国債（20年）	180,000,000	122.23	220,014,000	123.16	221,697,000	2.1000000	2029/9/20	1.31
24	日本	国債証券	第11回利付 国債（40年）	180,000,000	102.80	185,041,200	114.17	205,515,000	0.8000000	2058/3/20	1.22
25	日本	社債券	第1回武田薬品 工業株式会社無 担保社債（劣後 特約付）FR	200,000,000	100.00	200,000,000	102.15	204,306,000	1.7200000	2079/6/6	1.21
26	日本	社債券	第3回A号明治 安田生命劣後FR	200,000,000	101.37	202,750,000	101.91	203,824,000	1.1100000	2047/11/6	1.21
27	日本	社債券	第30回東レ株 式会社無担保社 債（社債間限定 同順位特約付）	200,000,000	100.28	200,560,200	101.23	202,468,000	0.3750000	2027/7/16	1.20
28	日本	社債券	第568回東京 電力株式会社社 債（一般担保 付）	200,000,000	102.07	204,140,800	101.14	202,290,000	1.1550000	2020/9/8	1.20
29	日本	社債券	第12回東京電 力パワーグリ ッド株式会社社 債（一般担保 付）	200,000,000	100.30	200,611,200	100.49	200,992,000	0.4400000	2023/4/19	1.19
30	日本	社債券	第3回A号富国 生命劣後FR	200,000,000	99.55	199,100,000	100.24	200,480,000	1.0200000	9999/99/99	1.19

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

（注3）償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

投資有価証券の種類別投資比率

2019年6月28日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	68.22
特殊債券	2.83
社債券	26.52
合計	97.58

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

直近日（2019年6月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2013年6月18日）	21,321,944,137	21,820,737,320	0.8549	0.8749
第2特定期間末（2013年12月18日）	62,252,253,713	63,999,417,049	0.7126	0.7326
第3特定期間末（2014年6月18日）	142,203,634,410	146,335,737,711	0.6883	0.7083
第4特定期間末（2014年12月18日）	280,377,385,564	289,790,407,695	0.5957	0.6157
第5特定期間末（2015年6月18日）	271,533,289,358	278,949,017,496	0.5126	0.5266
第6特定期間末（2015年12月18日）	142,835,492,714	145,637,283,980	0.4078	0.4158
第7特定期間末（2016年6月20日）	94,587,060,683	96,024,636,605	0.3290	0.3340
第8特定期間末（2016年12月19日）	81,862,685,917	83,107,732,133	0.3288	0.3338
第9特定期間末（2017年6月19日）	71,123,582,394	72,240,787,060	0.3183	0.3233
第10特定期間末（2017年12月18日）	59,400,533,269	60,398,764,474	0.2975	0.3025
第11特定期間末（2018年6月18日）	44,324,907,620	44,871,493,475	0.2433	0.2463
第12特定期間末（2018年12月18日）	35,227,292,030	35,719,137,603	0.2149	0.2179
第13特定期間末（2019年6月18日）	33,666,589,871	34,138,027,636	0.2142	0.2172
2018年6月末日	44,230,160,946		0.2435	
7月末日	43,678,200,215		0.2446	
8月末日	39,393,220,539		0.2242	

9月末日	39,315,325,059		0.2271
10月末日	37,352,507,428		0.2191
11月末日	38,014,526,471		0.2287
12月末日	33,821,717,052		0.2058
2019年 1月末日	35,475,599,469		0.2187
2月末日	35,458,105,181		0.2202
3月末日	35,299,049,302		0.2209
4月末日	34,489,304,373		0.2182
5月末日	33,288,945,613		0.2107
6月末日	33,317,620,353		0.2121

【分配の推移】

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.1200
第3特定期間	0.1200
第4特定期間	0.1200
第5特定期間	0.1050
第6特定期間	0.0660
第7特定期間	0.0390
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0300
第11特定期間	0.0220
第12特定期間	0.0180
第13特定期間	0.0180

【収益率の推移】

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

	収益率（％）
第1特定期間	4.5
第2特定期間	2.6
第3特定期間	13.4
第4特定期間	4.0
第5特定期間	3.7
第6特定期間	7.6
第7特定期間	9.8

第8特定期間	9.1
第9特定期間	5.9
第10特定期間	2.9
第11特定期間	10.8
第12特定期間	4.3
第13特定期間	8.1

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	29,249,820,421	4,310,161,228
第2特定期間	74,171,323,597	11,752,815,969
第3特定期間	144,571,780,058	25,324,781,801
第4特定期間	329,716,536,983	65,670,595,489
第5特定期間	197,445,939,962	138,402,179,526
第6特定期間	27,392,738,330	206,863,697,068
第7特定期間	13,899,589,065	76,608,312,823
第8特定期間	7,506,822,086	46,012,763,282
第9特定期間	7,502,398,674	33,070,708,760
第10特定期間	7,662,004,146	31,456,696,260
第11特定期間	12,476,890,876	29,927,846,927
第12特定期間	4,600,012,775	22,846,773,411
第13特定期間	5,078,499,137	11,881,101,800

（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

参考情報

基準日:2019年6月28日

● 基準価額・純資産の推移 2013/01/29～2019/06/28

● 分配の推移



2019年02月	30円
2019年03月	30円
2019年04月	30円
2019年05月	30円
2019年06月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	8,180円

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

- 1万口当たり、税引前

● 主要な資産の状況

● 好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

資産別構成	
資産の種類	純資産比
UBP-TCW GREIT PREMIUM MultiCur	95.81%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1.01%
コール・ローン等	3.18%
合計	100.00%

《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

● UBP オポチュニティーズ TCW グローバルリート プレミアム

UBPインベストメンツ、TCW インベストメント マネジメント カンパニー及びユニオンバンケール プリヴェ ユービービー エスエーが作成したデータを掲載しております。

資産別構成	
資産の種類	純資産比
投資証券	93.6%
現金等	6.4%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 EQUINIX INC	米ドル	アメリカ	専門REIT	5.6%
2 ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	米ドル	アメリカ	オフィスREIT	4.7%
3 AVALONBAY COMMUNITIES INC	米ドル	アメリカ	住宅用REIT	4.6%
4 SIMON PROPERTY GROUP INC	米ドル	アメリカ	店舗用REIT	4.5%
5 SUN COMMUNITIES INC	米ドル	アメリカ	住宅用REIT	4.4%
6 CROWN CASTLE INTL CORP	米ドル	アメリカ	専門REIT	4.2%
7 MITSUI FUDOSAN CO LTD	日本円	日本	各種不動産事業	4.0%
8 PROLOGIS INC	米ドル	アメリカ	工業用REIT	3.9%
9 NIPPON PROLOGIS REIT INC	日本円	日本	工業用REIT	3.7%
10 DR HORTON INC	米ドル	アメリカ	住宅建設	3.6%

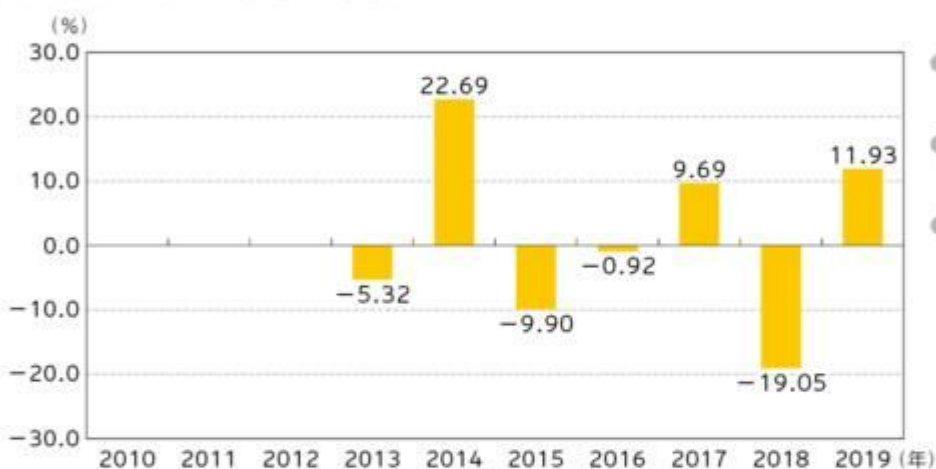
- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

● 損保ジャパン日本債券マザーファンド

組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	第347回利付国債（10年）	国債証券	2027/6/20	5.6%
2	第38回利付国債（30年）	国債証券	2043/3/20	4.6%
3	第350回利付国債（10年）	国債証券	2028/3/20	4.6%
4	第150回利付国債（20年）	国債証券	2034/9/20	4.1%
5	第158回利付国債（20年）	国債証券	2036/9/20	3.8%
6	第154回利付国債（20年）	国債証券	2035/9/20	3.6%
7	第353回利付国債（10年）	国債証券	2028/12/20	3.1%
8	第349回利付国債（10年）	国債証券	2027/12/20	2.8%
9	第345回利付国債（10年）	国債証券	2026/12/20	2.7%
10	第401回利付国債（2年）	国債証券	2021/6/1	2.4%
組入銘柄数				84銘柄

● 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2013年は設定日(1月29日)から年末、2019年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

(略)

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

(略)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(略)

<訂正後>

(略)

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%^{*}（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(略)

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

<訂正後>

(略)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

公告

() 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.sjnk-am.co.jp/>

(略)

<訂正後>

(略)

公告

() 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.sjnk-am.co.jp/>

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年12月19日から2019年6月18日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 2018年12月18日現在	当 期 2019年6月18日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,430,942,299	-
コール・ローン	-	1,639,757,626
投資信託受益証券	30,938,386,799	32,253,054,560
親投資信託受益証券	377,158,443	336,496,004
未収入金	2,200,000,000	-
流動資産合計	35,946,487,541	34,229,308,190
資産合計	35,946,487,541	34,229,308,190
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	491,845,573	471,437,765
未払解約金	199,148,210	65,856,795
未払受託者報酬	960,128	865,788
未払委託者報酬	27,203,615	24,530,666
未払利息	-	4,806
その他未払費用	37,985	22,499
流動負債合計	719,195,511	562,718,319
負債合計	719,195,511	562,718,319
純資産の部		
元本等		
元本	163,948,524,429	157,145,921,766
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	128,721,232,399	123,479,331,895
元本等合計	35,227,292,030	33,666,589,871
純資産合計	35,227,292,030	33,666,589,871
負債純資産合計	35,946,487,541	34,229,308,190

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前 期 自 2018年6月19日 至 2018年12月18日	当 期 自 2018年12月19日 至 2019年6月18日
営業収益		
受取配当金	2,787,710,754	2,541,016,985

	前 期	当 期
	自 2018年6月19日 至 2018年12月18日	自 2018年12月19日 至 2019年6月18日
有価証券売買等損益	4,419,581,157	405,345,322
営業収益合計	1,631,870,403	2,946,362,307
営業費用		
支払利息	559,176	601,114
受託者報酬	6,526,288	5,613,086
委託者報酬	184,912,197	159,037,432
その他費用	439,444	364,215
営業費用合計	192,437,105	165,615,847
営業利益又は営業損失（ ）	1,824,307,508	2,780,746,460
経常利益又は経常損失（ ）	1,824,307,508	2,780,746,460
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,824,307,508	2,780,746,460
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,861,219	3,059,439
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	137,870,377,445	128,721,232,399
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,604,161,647	9,313,372,090
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,604,161,647	9,313,372,090
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,538,988,567	3,979,145,030
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,538,988,567	3,979,145,030
分配金	3,100,581,745	2,870,013,577
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	128,721,232,399	123,479,331,895

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	前 期	当 期
	2018年12月18日現在	2019年6月18日現在
1. 受益権の総数	163,948,524,429口	157,145,921,766口
2. 元本の欠損	128,721,232,399円	123,479,331,895円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.2149円 (2,149円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.2142円 (2,142円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前 期	当 期
	自 2018年6月19日 至 2018年12月18日	自 2018年12月19日 至 2019年6月18日
1. 分配金の計算過程	<p>（自2018年6月19日 至2018年7月18日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（471,662,800円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（25,953,927,560円）及び分配準備積立金（5,744,817,923円）より分配対象収益は32,170,408,283円（1万口当たり1,788.30円）であり、うち539,680,111円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年7月19日 至2018年8月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（439,815,424円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（25,589,549,225円）及び分配準備積立金（5,571,646,430円）より分配対象収益は31,601,011,079円（1万口当たり1,783.26円）であり、うち531,627,488円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年8月21日 至2018年9月18日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（438,617,108円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（25,127,237,458円）及び分配準備積立金（5,355,038,668円）より分配対象収益は30,920,893,234円（1万口当たり1,778.66円）であり、うち521,532,092円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年9月19日 至2018年10月18日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（427,579,342円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（24,769,981,952円）及び分配準備積立金（5,169,778,174円）より分配対象収益は30,367,339,468円（1万口当たり1,773.77円）であり、うち513,605,049円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2018年12月19日 至2019年1月18日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（403,421,984円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（23,575,012,785円）及び分配準備積立金（4,619,238,229円）より分配対象収益は28,597,672,998円（1万口当たり1,760.31円）であり、うち487,370,101円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年1月19日 至2019年2月18日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（419,795,542円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（23,392,451,496円）及び分配準備積立金（4,472,702,507円）より分配対象収益は28,284,949,545円（1万口当たり1,756.46円）であり、うち483,096,463円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年2月19日 至2019年3月18日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（416,363,686円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（23,251,623,597円）及び分配準備積立金（4,358,262,468円）より分配対象収益は28,026,249,751円（1万口当たり1,752.59円）であり、うち479,737,114円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年3月19日 至2019年4月18日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（390,701,230円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（23,059,242,106円）及び分配準備積立金（4,232,951,887円）より分配対象収益は27,682,895,223円（1万口当たり1,747.34円）であり、うち475,279,812円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

項目	前期	当期
	自 2018年6月19日 至 2018年12月18日	自 2018年12月19日 至 2019年6月18日
	<p>（自2018年10月19日 至2018年11月19日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（438,782,286円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（24,246,726,434円）及び分配準備積立金（4,952,279,365円）より分配対象収益は29,637,788,085円（1万口当たり1,770.14円）であり、うち502,291,432円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年11月20日 至2018年12月18日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（410,886,330円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（23,765,081,924円）及び分配準備積立金（4,767,458,661円）より分配対象収益は28,943,426,915円（1万口当たり1,765.38円）であり、うち491,845,573円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2019年4月19日 至2019年5月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（386,897,322円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（22,974,438,777円）及び分配準備積立金（4,109,240,301円）より分配対象収益は27,470,576,400円（1万口当たり1,741.96円）であり、うち473,092,322円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年5月21日 至2019年6月18日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（399,007,870円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（22,914,106,854円）及び分配準備積立金（3,989,851,816円）より分配対象収益は27,302,966,540円（1万口当たり1,737.41円）であり、うち471,437,765円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2018年6月19日 至 2018年12月18日	自 2018年12月19日 至 2019年6月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

項目	前 期	当 期
	自 2018年6月19日 至 2018年12月18日	自 2018年12月19日 至 2019年6月18日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期	当 期
	2018年12月18日現在	2019年6月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

項目	前 期 2018年12月18日現在	当 期 2019年6月18日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 2018年12月18日現在	当 期 2019年6月18日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 2018年6月19日 至 2018年12月18日	自 2018年12月19日 至 2019年6月18日
期首元本額	182,195,285,065円	163,948,524,429円
期中追加設定元本額	4,600,012,775円	5,078,499,137円
期中一部解約元本額	22,846,773,411円	11,881,101,800円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前 期 2018年12月18日現在	当 期 2019年6月18日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
投資信託受益証券	1,268,131,665	228,597,677
親投資信託受益証券	2,487,050	4,364,708
合計	1,265,644,615	232,962,385

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2019年6月18日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	UBP - T C W G R E I T P R E M I U M M u l t i C u r	20,781,607	32,253,054,560	
投資信託受益証券 合計		20,781,607	32,253,054,560	
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	229,721,467	336,496,004	
親投資信託受益証券 合計		229,721,467	336,496,004	
合計			32,589,550,564	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコースの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

貸借対照表

科目	2018年12月18日現在	2019年6月18日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	356,946,977	-
コール・ローン	-	221,843,686
国債証券	10,297,084,300	11,495,328,100
特殊債券	497,197,744	477,731,063
社債券	4,982,794,000	4,472,527,400
未収入金	220,170,000	-

科 目	2018年12月18日現在	2019年6月18日現在
	金額（円）	金額（円）
未収利息	27,483,275	29,945,577
前払費用	2,492,585	1,783,873
流動資産合計	16,384,168,881	16,699,159,699
資産合計	16,384,168,881	16,699,159,699
負債の部		
流動負債		
未払金	199,845,000	-
未払利息	-	650
その他未払費用	3,190	-
流動負債合計	199,848,190	650
負債合計	199,848,190	650
純資産の部		
元本等		
元本	11,353,636,895	11,400,017,727
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,830,683,796	5,299,141,322
元本等合計	16,184,320,691	16,699,159,049
純資産合計	16,184,320,691	16,699,159,049
負債純資産合計	16,384,168,881	16,699,159,699

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

期別	2018年12月18日現在	2019年6月18日現在
1. 受益権の総数	11,353,636,895口	11,400,017,727口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.4255円</p> <p>(1万円当たり純資産額) (14,255円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.4648円</p> <p>(1万円当たり純資産額) (14,648円)</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年6月19日 至 2018年12月18日	自 2018年12月19日 至 2019年6月18日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2018年12月18日現在	2019年6月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

2018年12月18日現在	2019年6月18日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 2018年6月19日 至 2018年12月18日	自 2018年12月19日 至 2019年6月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,112,255,647円	11,353,636,895円
同期中追加設定元本額	1,034,335,342円	1,010,875,846円
同期中一部解約元本額	792,954,094円	964,495,014円
元本の内訳*		
マルチアセット 動的アロケーションファンド 成長型（適格機関投資家専用）	94,207円	87,211円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 標準型（適格機関投資家専用）	608,939円	694,458円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 安定型（適格機関投資家専用）	1,121,722円	1,574,822円
SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	236,218,681円	300,759,271円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,029,298,122円	1,066,398,046円
ハッピーエイジング20	146,789,531円	137,665,929円

項目	自 2018年6月19日 至 2018年12月18日	自 2018年12月19日 至 2019年6月18日
ハッピーエイジング30	715,234,185円	676,847,837円
ハッピーエイジング40	3,603,180,902円	3,562,541,014円
ハッピーエイジング50	2,868,694,549円	2,912,672,054円
ハッピーエイジング60	2,203,928,224円	2,232,113,601円
パン・アフリカ株式ファンド	15,650,501円	14,651,344円
好配当グローバルREITプレミアム・ファン ド 円ヘッジありコース	2,024,164円	1,688,418円
好配当グローバルREITプレミアム・ファン ド 円ヘッジなしコース	16,670,581円	13,489,717円
好配当グローバルREITプレミアム・ファン ド 通貨セレクトコース	264,579,757円	229,721,467円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セ レクト・プレミアムコース	11,025,282円	9,682,151円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド203 5	29,906,133円	56,894,440円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド204 5	11,811,379円	19,054,758円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド205 5	3,192,595円	5,260,773円
ターゲット・リターン戦略ファンド	193,607,441円	158,220,416円
計	11,353,636,895円	11,400,017,727円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2018年12月18日現在	2019年6月18日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	33,540,500	385,671,900
特殊債券	761,989	1,149,637
社債券	6,207,440	414,960
合計	26,571,071	387,236,497

(注)「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2019年6月18日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	第398回利付国債(2年)	60,000,000	60,306,600	
	第401回利付国債(2年)	100,000,000	100,597,000	
	第138回利付国債(5年)	360,000,000	365,403,600	
	第10回利付国債(40年)	70,000,000	82,425,000	
	第11回利付国債(40年)	180,000,000	206,231,400	
	第335回利付国債(10年)	300,000,000	311,646,000	
	第342回利付国債(10年)	160,000,000	163,619,200	
	第344回利付国債(10年)	250,000,000	256,085,000	
	第345回利付国債(10年)	440,000,000	450,912,000	
	第347回利付国債(10年)	920,000,000	943,211,600	
	第349回利付国債(10年)	460,000,000	471,527,600	
	第350回利付国債(10年)	1,020,000,000	1,045,387,800	
	第353回利付国債(10年)	510,000,000	522,041,100	
	第35回利付国債(30年)	210,000,000	288,386,700	
	第38回利付国債(30年)	580,000,000	780,674,200	
	第43回利付国債(30年)	140,000,000	186,888,800	
	第53回利付国債(30年)	100,000,000	106,943,000	
	第57回利付国債(30年)	210,000,000	235,714,500	
	第58回利付国債(30年)	170,000,000	190,979,700	
	第60回利付国債(30年)	160,000,000	184,084,800	
	第61回利付国債(30年)	210,000,000	229,962,600	
	第113回利付国債(20年)	180,000,000	221,142,600	
	第130回利付国債(20年)	190,000,000	232,767,100	
	第131回利付国債(20年)	80,000,000	97,023,200	
	第144回利付国債(20年)	110,000,000	132,143,000	
	第146回利付国債(20年)	210,000,000	259,226,100	
	第148回利付国債(20年)	250,000,000	302,415,000	
	第149回利付国債(20年)	110,000,000	133,353,000	
	第150回利付国債(20年)	710,000,000	851,240,300	
	第154回利付国債(20年)	520,000,000	610,022,400	
	第157回利付国債(20年)	80,000,000	80,662,400	
	第158回利付国債(20年)	600,000,000	634,782,000	
第162回利付国債(20年)	250,000,000	268,320,000		
第166回利付国債(20年)	420,000,000	457,661,400		

	第167回利付国債(20年)	30,000,000	31,541,400	
国債証券 合計		10,350,000,000	11,495,328,100	
特殊債券	第6回貸付債権担保住宅金融公庫債券	40,752,000	40,937,421	
	第17回貸付債権担保住宅金融公庫債券	12,398,000	12,691,832	
	第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券	14,669,000	15,212,779	
	第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券	29,278,000	30,846,715	
	第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,082,000	35,328,929	
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,537,000	35,718,917	
	第52回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	39,466,000	41,952,752	
	第60回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	48,439,000	51,411,217	
	第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	52,918,000	55,743,292	
	第73回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	53,090,000	56,375,209	
	第109回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	101,512,000	
特殊債券 合計		457,629,000	477,731,063	
社債券	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	100,000,000	104,832,000	
	第7回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(2014)	100,000,000	100,000,000	
	第1回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	100,000,000	105,535,000	
	第18回ルノー円貨社債(2016)	100,000,000	99,946,000	
	第23回前田建設工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	100,000,000	100,028,000	
	第1回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	100,000,000	101,729,000	
	第1回パーソルホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)	100,000,000	100,011,000	
	第2回ユニゾホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同)	100,000,000	99,810,000	
	第30回東レ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	202,298,000	
	第21回大王製紙株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,442,000	
	第1回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	100,000,000	102,047,000	
	第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付)FR	200,000,000	204,118,000	
	第29回富士電機株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約)	100,000,000	100,572,000	
	第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	100,000,000	101,390,000	
	第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	100,000,000	101,406,000	
	第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,100,000	
	第28回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	102,264,000	
	第6回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,268,000	

第7回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	101,451,000	
第69回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	104,113,000	
第71回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,354,000	
第8回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限）	100,000,000	100,012,000	
第11回京阪神ビルディング株式会社無担保社債（社債間限定同順）	100,000,000	102,653,000	
第3回日本航空株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,917,000	
第547回東京電力株式会社社債（一般担保付）	120,000,000	122,258,400	
第559回東京電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,434,000	
第563回東京電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	101,108,000	
第565回東京電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	101,102,000	
第566回東京電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	101,100,000	
第568回東京電力株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	202,234,000	
第1回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	200,260,000	
第2回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,826,000	
第12回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	200,808,000	
第14回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,189,000	
第3回A号富国生命劣後FR	200,000,000	200,160,000	
第3回A号明治安田生命劣後FR	200,000,000	203,492,000	
第2回A号住友生命劣後FR	100,000,000	100,260,000	
社債券 合計	4,420,000,000	4,472,527,400	
合計		16,445,586,563	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

UBP OPPORTUNITIES SICAV - SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

(1) 純資産計算書

(円)

2018年12月31日現在

資産

有価証券ポートフォリオ（時価）	28,940,294,443
その他当座資産	329,850,000
銀行預金	3,215,704,720
未収配当金	70,527,900
資産合計	32,556,377,063

負債

売建オプション取引（時価）	472,321,936
借入金	128,412
有価証券購入に係る未払金	60,247,970
先物為替未実現損失	259,393,394
未払費用	85,548,010
負債合計	877,639,722
純資産合計	31,678,737,341

(発行済み口数の状況)

2018年1月1日から2018年12月31日まで

(口)

発行済み口数	追加設定口数	解約口数	発行済み口数
2018年1月1日現在			2018年12月31日現在
26,109,949.65	7,293,372.04	11,767,468.87	21,635,852.82

(1口当たりの純資産額)

2018年12月31日現在

純資産合計(円) 31,678,737,341

発行済み口数(口)	21,635,852.82
1口当たりの純資産額(円)	1,464.00
1口当たりの分配金(円)	320.00

組入資産の明細

有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2018年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価(円)	時価(円)	純資産構成比 (%)
	公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で 取引される譲渡可能有価証券 投資証券		30,918,189,670	28,940,294,443	91.36
			30,918,189,670	28,940,294,443	91.36
51,727	AMERICAN TOWER CORP	USD	831,413,851	897,772,604	2.83
70,402	AVALONBAY COMMUN	USD	1,454,493,433	1,344,382,750	4.24
72,549	BOSTON PROPERTIES INC	USD	988,183,209	895,868,107	2.83
186,742	CBRE GROUP	USD	979,242,015	820,354,609	2.59
11,561	COLONY CAP -REGISTERED SHS	USD	19,792,885	5,936,277	0.02
93,371	CROWN CASTLE REIT	USD	1,045,565,117	1,112,826,188	3.51
236,042	DEUTSCHE WOHNEN AG	EUR	807,875,868	1,184,180,318	3.74
84,968	DIGITAL REALTY TRUST INC	USD	1,015,758,818	993,281,632	3.14
173,670	DR HORTON	USD	651,544,768	660,418,241	2.08
37,068	EQUINIX	USD	1,592,976,304	1,433,841,354	4.53
233,801	GAMING AND LEISURE PROPERTIES	USD	967,580,031	828,798,279	2.62
936,977	GOODMAN GROUP - STAPLED SECURITY	AUD	792,098,187	769,305,580	2.43
84,034	HILTON WORLDWIDE HLDGS INC REG SHS	USD	772,019,259	661,979,456	2.09
490,571	HOST HOTELS & RESORTS - SHS	USD	1,146,058,532	897,228,842	2.83

1,131 ICHIGO HTL REIT - REGISTERED SHS	JPY	156,099,610	153,891,214	0.49
104,675 INDSRL LGTC PRT --- REGISTERED SHS	USD	238,684,799	225,899,177	0.71
55,182 JONES LANG LASALLE INC	USD	981,046,599	766,476,324	2.42
210,071 KLEPIERRE SA	EUR	983,685,439	710,323,462	2.24
194,305 LENNAR CORP -A-	USD	1,204,277,249	834,605,812	2.63
95,985 MACERICH CO	USD	634,174,147	455,782,792	1.44
298,880 MITSUBISHI ESTATE	JPY	542,197,119	516,913,409	1.63
478,899 MITSUI FUDOSAN CO LTD	JPY	1,289,183,779	1,170,908,935	3.70
178,619 PROLOGIS	USD	964,202,195	1,150,743,617	3.63
4,641 PROLOGIS REIT	JPY	1,037,712,963	1,076,139,803	3.40
37,348 PUBLIC STORAGE INC	USD	886,771,675	829,410,472	2.62
3,095,339 SCENTRE GRP - STAPLED SECURITY	AUD	905,334,440	932,415,494	2.94
843,046 SEGRO (REIT)	GBP	653,571,225	693,397,127	2.19
208,310 SELECT INCOME REIT	USD	192,482,898	168,211,213	0.53
157,610 SERITAGE GROWTH -A-	USD	714,269,879	559,056,505	1.76
87,862 SIMON PROPERTY GROUP - REGISTERED	USD	1,745,770,979	1,619,386,861	5.11
1,101,963 THE LINK REIT UNITS	HKD	733,409,192	1,224,557,724	3.87
38,603 UNIBAIL RODAMCO	EUR	1,006,352,124	655,559,226	2.07
163,399 VENTAS INC	USD	1,032,507,697	1,050,362,250	3.32
140,056 WELLTOWER INC	USD	1,029,982,457	1,066,573,677	3.37
239,123 WEYERHAEUSER CO	USD	921,870,928	573,505,112	1.81

有価証券ポートフォリオ合計		30,918,189,670	28,940,294,443	91.36
銀行預金			3,215,576,308	10.15
その他純資産 / (負債)			-477,133,410	-1.51
合計			31,678,737,341	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

2019年6月28日現在

資産総額	33,429,668,687円
負債総額	112,048,334円
純資産総額(-)	33,317,620,353円
発行済数量	157,102,444,282口
1単位当りの純資産額(/)	0.2121円

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

2019年6月28日現在

資産総額	16,877,452,502円
負債総額	1,046円
純資産総額(-)	16,877,451,456円
発行済数量	11,502,268,812口
1単位当りの純資産額(/)	1.4673円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2018年12月末現在）

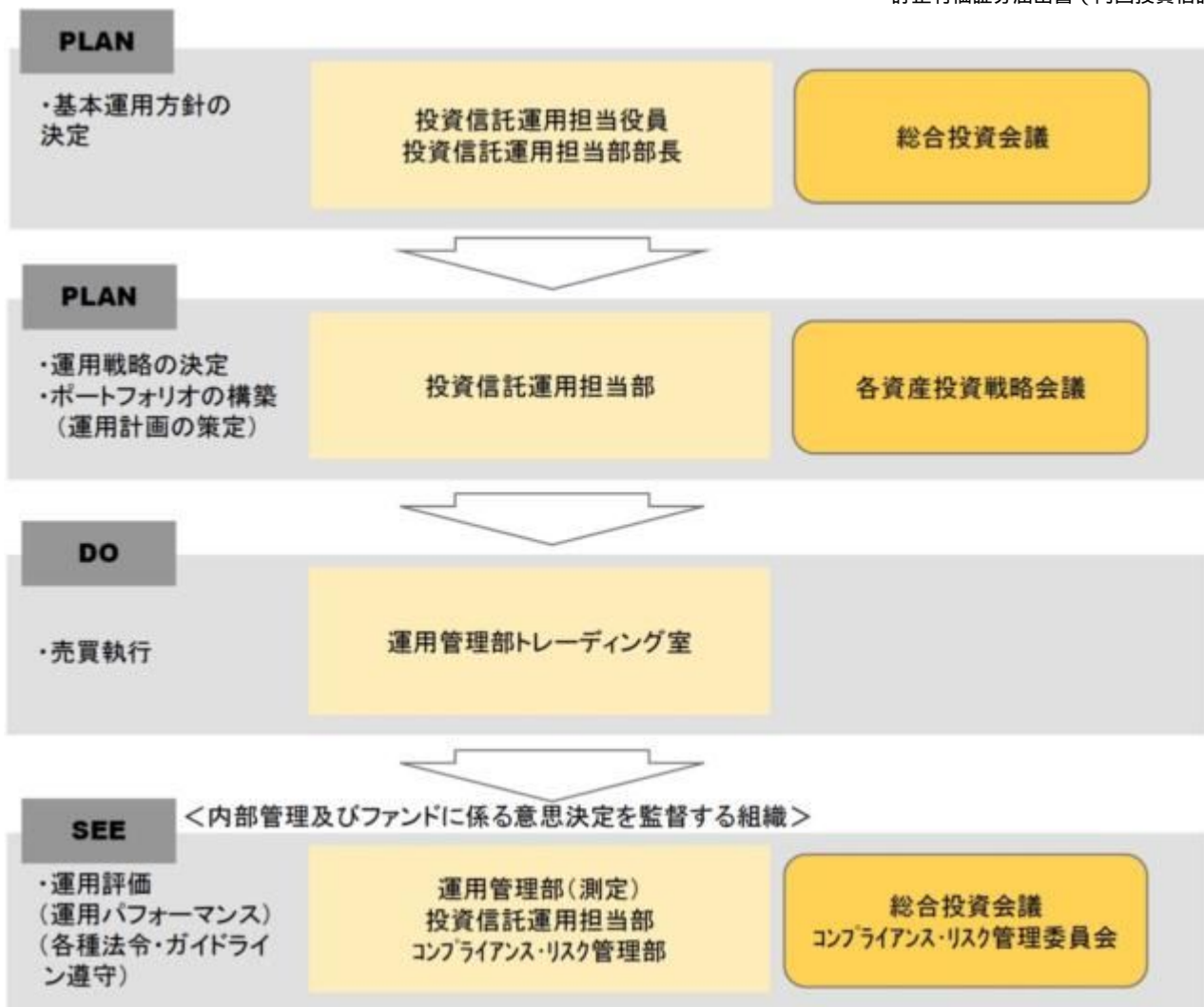
（略）

(2) 会社の機構（2018年12月末現在）

（略）

投資運用の意思決定機構

- ・総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



<訂正後>

(1) 資本金の額（2019年6月末現在）

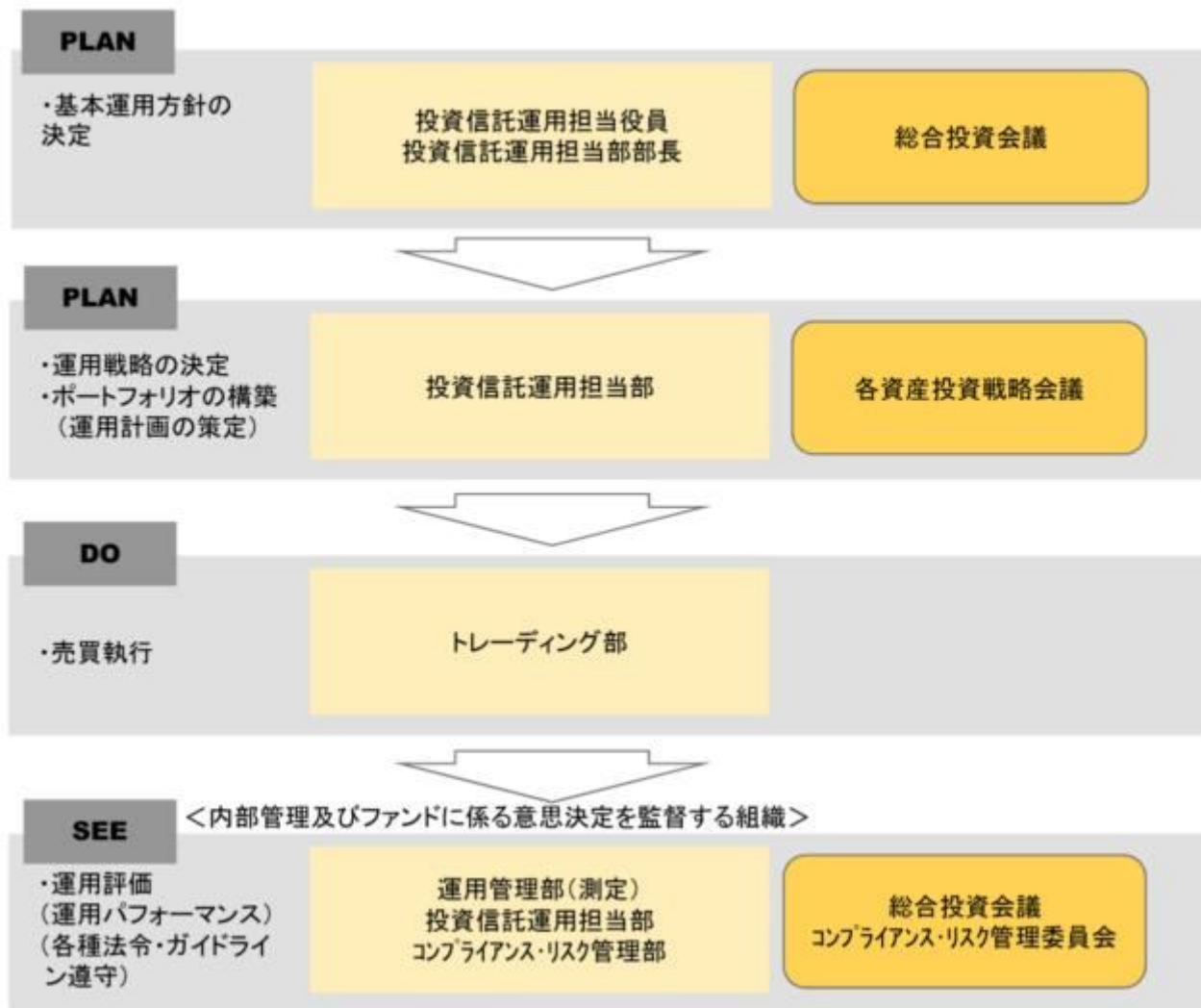
（略）

(2) 会社の機構（2019年6月末現在）

（略）

投資運用の意思決定機構

- ・総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2019年6月末現在、計177本（追加型株式投資信託127本、単位型株式投資信託11本、単位型公社債投資信託39本）であり、その純資産総額の合計は776,456百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年

3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1			4,606,103		5,031,436
2			69,417		77,905
3			919,027		892,311
4			1,371,086		1,133,534
5			57		52
6			3,144		5,489
流動資産合計			6,968,836		7,140,730
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	1		27,525		23,660
(2)	1		19,460		24,492
有形固定資産合計			46,986		48,153
2 無形固定資産					
(1)			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1)			66,370		189,407
(2)			161,598		161,598
(3)			273,815		369,181
(4)			31		31
投資その他の資産合計			501,815		720,218
固定資産合計			553,337		772,907
資産合計			7,522,173		7,913,637

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1			15,053		12,372
2 未払金					
(1)	2	200,000		240,000	
(2)		332,515		320,577	
(3)		168,587	701,102	193,367	753,944
3			1,106,809		985,047
4			44,927		15,760
5			71,550		225,326
6			104,908		125,066

7	役員賞与引当金		5,400		7,200
	流動負債合計		2,049,753		2,124,718
	固定負債				
1	退職給付引当金		112,624		134,243
2	資産除去債務		8,181		8,327
	固定負債合計		120,805		142,570
	負債合計		2,170,558		2,267,288
	(純資産の部)				
	株主資本				
1	資本金		1,550,000		1,550,000
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金		413,280		413,280
	資本剰余金合計		413,280		413,280
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金		3,385,956		3,675,113
	利益剰余金合計		3,385,956		3,675,113
	株主資本合計		5,349,236		5,638,393
	評価・換算差額等				
1	その他有価証券評価差額金		2,378		7,956
	評価・換算差額等合計		2,378		7,956
	純資産合計		5,351,614		5,646,349
	負債・純資産合計		7,522,173		7,913,637

(2) 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1	委託者報酬	5,004,466		4,693,325	
2	運用受託報酬	3,372,949	8,377,416	3,479,650	8,172,976
営業費用					
1	支払手数料	2,340,455		2,096,873	
2	広告宣伝費	40,406		30,230	
3	公告費	2,265		200	
4	調査費	2,634,404		2,532,683	
(1)	調査費	891,711		1,070,321	
(2)	委託調査費	1,738,613		1,457,726	
(3)	図書費	4,078		4,635	
5	営業雑経費	183,871		165,973	
(1)	通信費	6,147		6,109	
(2)	印刷費	162,442		145,335	
(3)	諸会費	15,281	5,201,402	14,528	4,825,961
一般管理費					
1	給料	1,460,280		1,523,789	

(1) 役員報酬		74,540		75,540	
(2) 給料・手当		1,210,435		1,260,953	
(3) 賞与		175,304		187,295	
2 福利厚生費		161,706		183,912	
3 交際費		10,338		10,052	
4 寄付金		300		300	
5 旅費交通費		49,534		39,791	
6 法人事業税		34,078		41,849	
7 租税公課		15,243		15,555	
8 不動産賃借料		206,575		208,923	
9 退職給付費用		45,062		58,381	
10 賞与引当金繰入		104,908		125,066	
11 役員賞与引当金繰入		5,400		7,200	
12 固定資産減価償却費		7,609		11,976	
13 諸経費		297,581	2,398,617	353,873	2,580,671
営業利益			777,396		766,343
営業外収益					
1 受取配当金		93		98	
2 受取利息		309		281	
3 有価証券売却益		654		12,029	
4 為替差益		1,906		-	
5 雑益		2,023	4,987	2,826	15,236
営業外費用					
1 為替差損		-		3,184	
2 事務過誤費		5		4,341	
3 雑損		115	121	198	7,724
経常利益			782,261		773,855
特別損失					
1 固定資産除却損	1	0	0	7	7
税引前当期純利益			782,261		773,847
法人税・住民税及び事業税			281,742		342,518
法人税等調整額			49,741		97,828
当期純利益			550,260		529,156

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975
当期変動額						
剰余金の配当				200,000	200,000	200,000
当期純利益				550,260	550,260	550,260

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	350,260	350,260	350,260
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	902	902	4,999,878
当期変動額			
剰余金の配当			200,000
当期純利益			550,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,475	1,475	1,475
当期変動額合計	1,475	1,475	351,736
当期末残高	2,378	2,378	5,351,614

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236
当期変動額						
剰余金の配当				240,000	240,000	240,000
当期純利益				529,156	529,156	529,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	289,156	289,156	289,156
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,378	2,378	5,351,614
当期変動額			
剰余金の配当			240,000
当期純利益			529,156

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,578	5,578	5,578
当期変動額合計	5,578	5,578	294,735
当期末残高	7,956	7,956	5,646,349

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務過誤費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた121千円は、「事務過誤費」5千円、「その他」115千円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,224千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」273,815千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	82,540	86,787
器具備品	47,055	52,226

2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金		
未払配当金	200,000	240,000

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
器具備品	0	7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	200,000千円	8,303円	2017年3月31日	2018年3月31日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月27日 取締役会	普通株式	240,000千円	9,964円	2018年3月31日	2019年3月31日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2.参照)。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,606,103	4,606,103	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	919,027	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	1,371,086	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	50,620	50,620	-
資産計	6,946,838	6,946,838	-
(1) 未払費用	1,106,809	1,106,809	-
負債計	1,106,809	1,106,809	-

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,031,436	5,031,436	-
(2) 未収委託者報酬	892,311	892,311	-
(3) 未収運用受託報酬	1,133,534	1,133,534	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	188,657	188,657	-
資産計	7,245,941	7,245,941	-
(1) 未払費用	985,047	985,047	-
負債計	985,047	985,047	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	15,750	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,605,909	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	-	-	-

(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	37,688	1,126	11,806
合計	6,896,023	37,688	1,126	11,806

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,031,283	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	892,311	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,133,534	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	177,539	11,118	-
合計	7,057,129	177,539	11,118	-

注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40,528	36,993	3,534
	小計	40,528	36,993	3,534
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,092	10,199	106
	小計	10,092	10,199	106
合計		50,620	47,193	3,427

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	176,630	165,000	11,630
	小計	176,630	165,000	11,630
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	12,027	12,189	161
	小計	12,027	12,189	161
合計		188,657	177,189	11,468

5. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,160	668	14
合計	6,160	668	14

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	24,900	9,900	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	13,229	2,130	0
合計	38,129	12,030	0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要(出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。)

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	90,737	112,624
退職給付費用	24,091	23,211
退職給付の支払額	2,204	1,592
退職給付引当金の期末残高	112,624	134,243

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	112,624	134,243

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,624	134,243
退職給付引当金	112,624	134,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,624	134,243

(3) 退職給付費用

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	24,091	23,211

3. 確定拠出制度

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	14,515	25,915

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	172,841	259,327
退職給付引当金	34,485	41,105
賞与引当金	32,123	38,295
未払費用否認	17,276	14,684
未払事業税	6,393	14,487
繰延資産損金算入限度超過額	6,561	5,949
その他	8,285	4,944
繰延税金資産 小計	277,965	378,793
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,645
評価性引当額 小計	2,595	2,645
繰延税金資産 合計	275,370	376,148
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,049	3,512
株式譲渡損益	-	3,031
固定資産除去価額	505	424
繰延税金負債 合計	1,554	6,967
繰延税金資産の純額	273,815	369,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	8,039	8,181
時の経過による調整額	142	145
期末残高	8,181	8,327

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
B社（注）	972,353

(注) B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	中東	米国	アジア	合計
7,315,521	575,733	128,375	117,530	35,814	8,172,976

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、

記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

（2）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（3）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注1)	165,124	未収運用受託報酬	89,703
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注2)	468,486	未払手数料	107,721

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注1)	488,979	未払手数料	107,223

同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注2）	165,115	未収運用受託報酬	88,523
-------------	------------------------	--------	------------	-------	---	----------------	----------------	---------	----------	--------

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

（注2）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（4）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	222,196.99	234,434.27
1株当たり当期純利益金額（円）	22,846.62	21,970.39

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益（千円）	550,260	529,156
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	550,260	529,156
期中平均株式数（株）	24,085	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

（1）定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

<訂正後>

(1) 定款の変更

2019年6月27日付で取締役の数の上限を変更する定款の変更を行いました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

2020年4月1日付で商号をS O M P Oアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

(略)

資本金の額

247,369百万円（2018年3月末現在）

事業の内容

(略)

<再信託受託会社の概要>

名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 50,000百万円（2018年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 ^一 (単位：百万円)	事業の内容
藍澤証券株式会社	8,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
エース証券株式会社	8,831	
S M B C日興証券株式会社	10,000	
株式会社S B I証券	48,323	
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
香川証券株式会社	555	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
第四証券株式会社	600	
高木証券株式会社	11,069	
立花証券株式会社	6,695	
内藤証券株式会社	3,002	
日産証券株式会社	1,500	
浜銀T T証券株式会社	3,307	
P W M日本証券株式会社	3,000	
ひろぎん証券株式会社	5,000	
フィデリティ証券株式会社	8,557	
マネックス証券株式会社	12,200	
丸八証券株式会社	3,751	

三田証券株式会社	500	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
株式会社新生銀行	512,204	

資本金の額は、2018年3月末現在

<訂正後>

(1) 受託会社

(略)

資本金の額

247,369百万円(2019年3月末現在)

事業の内容

(略)

<再信託受託会社の概要>

名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 50,000百万円(2019年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 ¹ (単位:百万円)	事業の内容
藍澤証券株式会社	8,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
エース証券株式会社	8,831	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社S B I証券	48,323	
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
香川証券株式会社	555	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
第四証券株式会社	600	
立花証券株式会社	6,695	
東海東京証券株式会社	6,000	
内藤証券株式会社	3,002	
日産証券株式会社	1,500	
浜銀T T証券株式会社	3,307	
P W M 日本証券株式会社	3,000	
ひろぎん証券株式会社	5,000	
フィデリティ証券株式会社	9,257 ²	
マネックス証券株式会社	12,200	
丸八証券株式会社	3,751	
三田証券株式会社	500	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
株式会社新生銀行	512,204	

- 1 資本金の額は、2019年3月末現在
- 2 2019年1月23日現在

独立監査人の監査報告書

2019年8月9日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲 谷 剛 史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコースの2018年12月19日から2019年6月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコースの2019年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月3日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社の経理の状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。